

〔論 説〕

日本の直接投資とアジア諸国の 輸出構造の変化

——アセアン諸国の繊維産業を中心に——

小保内 弘 子

目 次

序 章 本論文の目的と意義

第1章 アジア諸国の工業化と繊維輸出の進展

1. アジア各国の経済発展
2. 輸出の拡大と輸出構造の変化
3. アセアン各国における繊維製品輸出の進展

第2章 日本の繊維産業の海外投資

1. 製造業の海外投資の歴史
2. 繊維産業の海外投資の推移
3. アジアへの投資
4. アジア国別繊維直接投資の内容

第3章 日本の繊維海外拠点の概観

1. 地域別特徴
2. アジアの国別に見た日系繊維産業現地法人

第4章 繊維の輸出供給関数

1. モデル
2. データ
3. 計測結果

第5章 結 び

序章 本論文の目的と意義

1960年以降アジア諸国は、政策的には輸入代替政策更に輸出振興政策を展開し、工業化による経済発展を進めてきた。今日までの成長過程において、GNP 成長率が10%以上に達する高度成長を経験した国も少なくない。このような成長を実現できた要因の一つとして、製造業製品の輸出が拡大した点を挙げられる。そもそもアジア各国の工業化初期段階における製造業の育成には多くの問題が存在していた。つまり不足する資本の調達と、高度な生産技術および経営ノウハウの導入をいかに行うかが主要な問題点であった。アジア特にアセアン諸国はこのような問題を、直接投資の積極的な導入で解決してきた経緯があり、現在もその方策を進めている。しかしイギリスの工業化による経済発展以来、多くの国々がアセアン諸国に先駆けて経済発展をなし遂げたが、直接投資の積極的な導入による経済発展はこれまで例がなく、アジア諸国の発展の特徴的側面と言える¹⁾。そこで直接投資の工業化への効果を分析する事は、アジア諸国の経済発展を見る上で不可欠である。このような観点から、本論文では繊維産業を事例にとり分析を行った。繊維産業を取り上げた理由は、今日のアセアン諸国の生産額構成比を見ると繊維産業の生産のウェイトが極めて高く、又輸出金額においても最も高い位置にあり、同産業が工業化のリーディングセクターとなっているからである。第1章ではアジア諸国の経済成長と輸出の拡大過程を概観する。アセアンの繊維直接投資の統計を見ると、繊維直接投資承認総額に占める日本の比率は最も高い。そこで第2章では日本の繊維産業のアセアンへの海外投資の歴史を概観する。さらに第3章では、日系繊維産業のアジア地域現地法人の経済活動について述べる。これまでアセアン各国は繊維産業部門において積極的に直接投資を導入し産業を整備する過程を経ながら輸出を拡大してきたが、繊維産業の輸出拡大の要因を第4章で見るにより、直接投資導入と輸出への効果について分析する。

第1章 アジア諸国の工業化と繊維輸出の進展

1. アジア各国の経済発展

1960年までに政治的統合を果たしたアジア各国は、経済的自立の為の経済発展へと目標を移行して行った。経済発展は資本蓄積によって達成されるが、1960年頃のアジア各国の製造業は小規模な軽工業産業が稼働している状況であった⁽²⁾。そこで各国の政策は既存の軽工業生産部門の生産拡大と、輸入の減少による外貨節約の理由から、消費財を中心とした軽工業生産の拡大による発展を指向する輸入代替政策をとった。しかし国内市場が小規模である事から、輸入代替政策は間もなく市場の制約に見回れた。しかし輸入代替政策による高い関税により保護されていたこれら製造業製品の価格は相対的に高く、国際競争力は極めて低い状況にあった。しかし工業化による経済発展を指向するには、軽工業を育成すると同時に重化学工業部門の産業構造が国内に構築されなければならない。そこで1960年代後半及び70年代初頭になると、製造業製品に国際競争力を付与する事により輸出を拡大し経済発展を実現する政策として輸出指向的工業化政策が打ち立てられるようになった⁽³⁾。

このような発展過程を進行してきたアジア各国の1970年代の製造業の成長率を見ると、韓国が最も高く(16.6%)、続いて台湾(12.9%)、インドネシア(12.8%)、マレーシア(11.8%)、タイ(10.6%)と極めて高い成長を実現し工業化による経済発展が始動しはじめた。そして1980年代にはいると、一次産品価格が70年代の状況とは一転し下降と低迷を続けた。一次産品輸出の多いタイ・インドネシア・マレーシアの輸出が低迷し、これらの国々は経済不振に見回れた。しかし1980年代前半はこのような状況にあったものの、後半からの製造業輸出拡大に支えられ、1980年代のアジア各国の成長率は高い水準を推移した。

2. 輸出の拡大と輸出構造の変化

工業化による製造業製品の生産拡大に伴って、輸出の増加は著しい。表1は1965年から89年までのアジア各国の総輸出に占める製造業の輸出比率を示している。1965年にはアジア NIES では既に製造業製品の輸出比率が50%程度に達し、全輸出に占める製造業品輸出がかなりの比率に達していた。それに対してアセアン各国では一次産品輸出が多いという状況もあるが、製造業品の輸出比率は5%と極めて低く、NIES との工業化の格差が大きい事を示している。しかしアセアン各国の1980年代の製造業製品の輸出比率の上昇は極めて高い。インドネシアでは1980年に2%であったものが、89年には32%に上昇し最も上昇率が高く同国での80年代の工業化が著しい事を示している。マレーシアでは19%から44%に、フィリピンでは37%から62%へ、タイでは29%から54%に上昇している。これは1980年代後半に入り、アセアン諸国の製造業輸出が加速し、このような水準に達したのである⁽⁴⁾。

表 1 アジア各国の製造業輸出比率の推移

	1965	1980	1989
香 港	87	93	96
韓 国	59	90	93
シンガポール	35	64	73
台 湾	*	88	94
インドネシア	4	2	32
マレーシア	6	19	44
フィリピン	6	37	62
タ イ	4	29	54

出所：世界銀行『世界開発報告』1982, 1990

注：単位は（%）

3. アセアン各国における繊維製品輸出の進展

今日アセアン各国での繊維産業の輸出拡大は著しく、タイではコメを抜

いて繊維が輸出品目の第1位となった。アセアン各国の繊維産業は、輸入代替期において対外的に保護され成長した経緯を持っている。その後70年代に入り、各国が輸出振興政策に転換するにおよんで、他の産業に先駆けて生産の基盤を構築した繊維産業は、輸出振興の先導的役割を担う産業に発展した。このような過程を経てアセアン各国は製造業生産を伸ばしさらに輸出を拡大した結果、これらの国々で繊維産業の製造業製品輸出総額に占める割合は極めて高い水準にあり、まさに輸出のリーディングセクターとなっている⁽⁶⁾。1990年のタイの繊維産業は全輸出の11.01%に達し米を抜き輸出第一位の品目となっている。またインドネシアの繊維産業の輸出は非石油・天然ガス輸出総額の20.1%に達し、同国でも第1位に位置している。フィリピンでは製造業輸出総額の12.14%、一方マレーシアは7.7%（1991年）を占め、いずれの国においても繊維は輸出において重要な製品となっている。

第2章 日本の繊維産業の海外投資

1985年以降アセアン各国の繊維製品の輸出は、急速に拡大している。その要因の一つとして、プラザ合意以降の輸出目的の外国企業の投資が増加した点が挙げられる⁽⁶⁾。しかし昨今の輸出目的の外国企業の急増というより、むしろこれまでの工業化過程で製造業の産業組織が充実した点に今日の輸出拡大の要因が求められるべきであろう。つまりアセアン諸国政府は工業化を推進するために、積極的に外国資本の導入を行ってきた経緯がある。同地域内の繊維産業に対しても、1960年前後から日本の繊維産業を中心に投資が行われ、このように直接投資をともなった活発な投資を通じて、アセアン諸国内に繊維産業の産業基盤が整備されてきた。今日の繊維製品の輸出の急速な拡大の要因は、海外投資を導入し整備されてきた繊維産業の産業組織によるものである。そこで本章ではアセアンの繊維産業に対し投資比率の高い日本の海外投資の歴史を概観する。さらに第3章で

は、繊維産業のアセアン地域内の日系現地法人の経済活動について概観する。

1. 製造業の海外投資の歴史

日本の製造業の対外直接投資は、1985年のプラザ合意以降急速に拡大した。日本の戦後の直接投資の歴史をたどると、1985年以降の拡大期を含め、3回の直接投資ブームを経験している。第1回目のブームは、1973年をピークとする60年代後半から第一次石油危機までの期間（1969～73年）である。第2回目は、第二次石油危機をはさんだ1978年～84年の期間である。2回の拡大期を過ぎた、1984年末までの製造業の直接投資累計額は25億ドルに達している。そして直接投資の歴史にとって象徴的な、1985年

表 2 繊維の海外投資動向の推移

(単位：100万ドル)

年	投資総額	製 造 業		繊 維	
1975	3,380	924	28.17%	98	2.99%
1976	3,462	1,025	29.61	112	3.24
1977	2,806	1,074	38.28	158	5.63
1978	4,598	2,038	44.32	172	3.74
1979	4,495	1,693	37.66	89	1.98
1980	4,693	1,706	36.35	91	1.94
1981	8,906	2,280	25.60	91	1.02
1982	7,703	2,075	26.94	67	0.87
1983	8,145	2,588	31.77	174	2.14
1984	10,155	2,505	24.67	85	0.84
1985	12,217	2,352	19.25	28	0.23
1986	22,320	3,806	17.05	63	0.28
1987	33,864	7,832	23.13	206	0.61
1988	47,022	13,805	29.36	312	0.66
1989	67,540	16,284	24.11	533	0.79
1990	56,911	15,486	27.21	796	1.40
1991	41,584	12,311	29.61	616	1.48

出所：日本輸出入銀行海外投資研究所『海外投資研究所報』各年版

9月のプラザ合意を迎え第3回目のブーム期が到来した。プラザ合意により、円の対ドルレートは一挙に120円代にまで上昇し、わが国産業構造は輸出主導型から内需主導型に転換を迫られた。このような環境の激変を受け、製造業各社は、円高回避のための海外投資をこれまでかつて経験したことのない規模で、北米・欧州・アジア各地域に展開した。円高それ自体が直接投資の円コストを低下させた上に、世界的低金利が重なって直接投資が加速された。1986年は38億ドル、87年は78億ドル、88年は138億ドルと年率40%以上の上昇率を推移した。さらに1989年には前年比43.6%増加し163億ドルに達した。しかし90年以降ドルレートの反転、低金利の反転、日本経済のいわゆる「バブル崩壊」による景気低迷が重なって、投資を控えさせている。1990年には89年製造業投資総額は4.9%減少し155億ドルとなった。また1991年には90年実績の20.5%も減少し、直接投資にも日本国内の景気低迷が大きく響き、件数及び金額に陰りが生じている。(表2参照)

1985年以降のこのような直接投資の急速な拡大は、日本に限らず世界的な現象であった。このような現象をもたらした主な理由としては、世界経済の長期に渡る好景気、ドル安、株高・地価高騰による資産効果、金利低下、規制緩和、貿易摩擦、M&Aブーム、企業のグローバル化があげられる⁽⁷⁾。

2. 繊維産業の海外投資の推移

日本の繊維産業の海外投資は、明治35年の上海綿紡績工場の買収に始まり、90年の歴史を持っている。戦前では中国及び台湾に生産工場を設立し、大規模な海外生産を行っていた⁽⁸⁾。戦後の繊維海外投資の経緯をたどると、やはり日本の海外投資の動向と同様に、3回の投資ブームが観察される。第1回目は第一次石油危機の1973年をピークとする1969年～1974年の期間である。第二のブームは第二次石油危機の1977・78年の期間である。そして第三の海外投資の波は、プラザ合意による円高を受けて、1987年から始まる期間である。今回のブームは投資規模が大きく、1989年には

過去最大の5億ドルに達している。

製造業全体に占める繊維産業の海外投資金額比率の推移では、第二次石油危機前は、製造業全体の20%程度の水準で推移して来た。中でも1967年度から74年度は20%以上に達し、この期間には製造業において第1位を占め、海外投資の先導的立場にあった。しかし70年代後半から低下傾向に入り、80年代後半には電機・自動車等の組立加工産業が大規模に海外進出したため、繊維産業の製造業海外投資の総投資金額に占める比率も2～3%程度に下落し、その地位を後退させた。

しかし日本経済の「バブル崩壊」後の景気低迷を受けて、90・91年と製造業の海外投資総額が激減する傾向にある事は前述したとおりである。このような状況下においても、1990・91年の繊維産業の海外投資金額が、1989年の海外投資金額を越えている点は注目に値する。日本経済が低迷に入った1990年の繊維の海外投資金額は、89年の投資額の49.3%も上昇し約8億ドルに達した。また1991年には90年より1.8億ドル減少したものの、89年の投資総額の15.6%の増加となった。以上の事から、プラザ合意後の繊維産業に対する日本経済の環境変化と、アジア諸国の経済発展に伴う市場の拡大があいまって、日本の繊維産業は海外投資を、金額としては小規模ながらも活発に展開している。(表2参照)

3. アジアへの投資

2章2節では、繊維産業の1975年以降の海外投資金額(合計)の推移を概観したが、次にアジア地域への繊維産業の投資の推移について概観する。表3は、1982年以降の日本の繊維産業のアジア各国への投資金額の推移を示したものである。1991年までの累計で日本の繊維産業の投資金額が最も多い国は、インドネシアで1961年～91年の31年間の投資総額は6.9億ドル、9か国合計の35%に達している。第2位はタイで4.0億ドル(20.23%)に達している。一方1961—81年の投資総額を見ても、韓国が第2位であるものの、インドネシアとタイへの投資は高く、繊維産業の海外投資において

表 3 繊維産業のアジア各国への投資額の推移

(単位：千ドル)

	韓 国	台 湾	中 国	香 港	タ イ	シンガ ポール	マレー シア	インド ネシア	フィリ ピン	9 カ国計
1961-81	165,465 17.26%	44,714 4.67%	* 0.00%	113,037 11.79%	126,627 13.21%	16,194 1.69%	107,132 11.18%	363,953 37.97%	21,315 2.22%	958,437 100.00%
1982	832	2,688	*	1,160	19,524	384	13,199	1,642	78	39,507
83	2,125	50	*	2,495	9,860	309	16,362	100,588	*	131,789
84	1,628	26	1,252	300	20,848	*	*	15,004	*	39,058
85	902	2,366	1,107	265	273	444	555	2,278	*	8,190
86	7,335	2,063	877	668	2,635	371	89	3,915	*	17,953
87	3,698	3,022	3,751	3,143	8,126	*	*	3,421	828	25,989
88	18,524	128	16,009	6,274	30,358	*	5,785	63,447	4,794	145,319
89	5,187	9,184	11,118	15,788	40,780	1,737	1,335	17,210	537	102,876
90	6,814	5,402	20,952	4,082	87,670	101,301	3,401	64,755	860	295,237
91	2,019	6,343	70,162	3,271	54,075	15,200	7,770	56,697	1,632	217,169
86-91計	43,577 5.42%	26,142 3.25%	122,869 15.27%	33,226 4.13%	223,644 27.80%	118,609 14.74%	18,380 2.28%	209,445 26.03%	8,651 1.08%	804,543 100.00%
累 計	214,534 10.83%	75,991 3.83%	125,236 6.32%	150,489 7.59%	400,780 20.23%	135,944 6.86%	155,631 7.85%	692,916 34.97%	30,048 1.52%	1,981,569 100.00%
総件数	135 10.73%	110 8.74%	195 15.50%	131 10.41%	303 24.09%	36 2.86%	59 4.69%	243 19.32%	46 3.66%	1,258 100.00%

出所：「直接投資研究会」資料（国別・年度別・業種別投資額）（財）国際金融情報センター

タイ及びインドネシア両国との関係は深い。1961年から91年の31年間の投資総額に戻ると、タイに続いて韓国（10.83%）マレーシア、香港、シンガポール、中国、台湾、フィリピンの順になっている。

続いてプラザ合意が日本の繊維産業に与えた影響を見るために、1986年から1991年の各国の投資総額及び表に掲載した9ヵ国の投資配分比率を見てゆく事にする。1986年から91年の6ヵ年に、繊維産業の9ヵ国に対する投資総額は8億ドルに上り、61年以降の9ヵ国に対し投資した総額19.8億ドルの実に40.6%に達する大規模なものとなった。この事からプラザ合意による円高が、日本の繊維産業関連企業の生産に大きな影響を与え、海外での生産に切り換える事を余儀なくし、日本の繊維の生産構造を根底から変えている実情にある。

更にアジア地域内のどの国に投資を拡大しているかの動向を見るために、各国の投資比率を見てゆく。表3で示される通り、1986年から91年の6年間でタイへの投資が最も高く、投資総額は2.2億ドルで9ヵ国への同期間での投資総額の27.8%に達している。第2位は、インドネシア（2.1億ドル）でプラザ合意以降の繊維の海外進出の投資相手国においても、タイ・インドネシアの重要性に変更はない⁽⁹⁾。その一方でこれまで投資相手国の順位では上位にあった韓国・香港への投資比率が極端に低下している。以上の事からプラザ合意後の日本の繊維産業の海外投資は、1961年以降の投資実績の実に40%に上る大規模なもので、日本の繊維生産が構造転換にある事を物語っている。投資相手国としては、戦後の繊維海外投資の歴史が深く繊維川上部門を中心とした産業組織が整備され、更に労働賃金が安価であるタイ及びインドネシアへの投資が拡大している状況にある。

4. アジア国別繊維直接投資の内容

繊維産業の生産工程は原料から製品にいたるまで、多くの加工段階から成っている。この複雑な生産工程を、川上・川中・川下の三段階に大別するのが一般的である。川上部門は、天然繊維及び化学繊維の原糸・原綿の

中間加工段階である。川下部門は、縫製及び二次製品生産部門である。表3では1982年以降のアジアへの投資金額を示した。更に詳しく国別の投資内容を見る為に表4を作成した。この表ではアジア各国の現地法人について、国別・期間別の日本の投資内容が読み取れる。これを見ると、アジア地域への川上・川中工程の工場建設の投資件数が最も多い期間は71—75年であり、66—70年も合計すると全体としては、60年代後半から70年代前半の10年間に川上・川中の投資が集中的に行われている事が明らかとなる。国別に見ると、インドネシアが最も多く21件、続いてタイに16件の川上・川中の生産拠点が設立されている。

表4 日本の繊維産業のアジアへの進出状況

	1953—65			1966—70			1971—75		
	川上	川中	川下	川上	川中	川下	川上	川中	川下
韓国				3	1	7	2	7	20
台湾		4	2	4	9	13		1	2
香港		3	2		2	1		6	4
シンガポール			1		1	1		2	
タイ	1	5	4	1	7	2		8	1
フィリピン				1			2	2	8
マレーシア		1	1			1	1	8	1
インドネシア					5		4	12	4
	1976—80			1981—85			1986—90		
	川上	川中	川下	川上	川中	川下	川上	川中	川下
韓国		1	3			1	1		1
台湾									1
香港		1	2			1			4
シンガポール			1			1			
タイ	1					2			5
フィリピン		1							1
マレーシア			1						
インドネシア		1			2				2

出所：日本輸出入銀行『海外投資研究所報』東洋経済『会社別海外進出企業91/92』

川上・川中部門の対アジア海外投資は、1970年代に終了段階を迎えた。今後アジア域内の需要の増加と輸出の拡大を見込んで、既に進出している川上段階の日系現地法人企業は、生産能力拡大投資を計画実行して行く段階にある。アジア諸国の投資計画（川上部門）を見ると、ポリエステルフィラメントについては、韓国では1993年までに日産1,490トンから1,890トンへ、台湾では2,200トンから4,200トンへ、ASEAN 諸国では現状の1.5倍に拡大する計画である⁽¹⁰⁾。

次にアジア地域における川下部門投資であるが、プラザ合意以降に集中している。国別分布では『会社別海外進出企業』によると中国が13件と圧倒的に高く、しかも85—89年に10件の川下部門が中国に建設されている。続いてタイの9件、インドネシア及び香港では4件となっている。

以上のことから繊維の海外投資ブームの特徴を、繊維の加工段階からまとめると、

- ① 第一次・二次の投資ブームは70年代で、川上・川中が中心に投資を行ったのに対し、1985年以降の投資の中心は繊維加工業の川下部門への投資である。
- ② アジアでは川上・川中部門の拠点は1970年代を中心とした投資で確保され、現在は生産能力拡大投資を行っている段階であり、1985年以降の直接投資の波は川下部門が中心となっている。

第3章 日本の繊維海外拠点の概観

本節では、アジア地域に進出している日本の繊維産業現地法人の経済活動を、(1)他地域との比較、(2)アジア域内の国別の比較を通じて概観する。

ここで使用する資料は通産省が発表している、『わが国企業の海外事業活動動向調査』（平成4年5月）である。この調査は合計3,529社の本社企業に調査票を配布する形式で実施された。回収された本社企業数は1,776社で、回収率は50.3%であった。資料の内容は平成3年3月現在又はそれ

に最も近い決算時点で回答したものである。

回答企業の構成により集計結果に偏りが生ずる可能性は否定出来ないが、繊維産業の海外法人の活動状況に関する調査としては、本調査の調査内容が最も詳しく調査件数も最も多い。同資料を基にアジアの繊維産業日系法人の動向を以下にまとめる。

1. 地域別特徴

(1) 現地法人の数

表5は上記の『わが国企業の海外事業活動動向調査』（平成4年5月版）によって、アジア・北米・中南米・ヨーロッパの日本繊維産業現地法人の主な経済活動を示した表である。1992年版の調査では、回答した繊維産業各社の上記4地域に分布する現地法人総数は192社であった。これを地域別に見ると、アジアが137件で、全体の71%を占めている。続いて中南米29件（15%）、北米15件（7.8%）、欧州11件（5.7%）である。日系繊維産業の対外投資はアジアに集中している。これは繊維産業のような低付加価値産業にとって、必須の条件である低賃金で上質の労働力がまだ調達可能である事が最も大きな要因である。これに加えてアジア（特に韓国・中国・台湾・タイ・インドネシア等）においては、化学繊維原料のエチレンプラント等が過剰状態にあり、原料面でも当分の間このような状況が続くと見られる点も大きな要因になっている。

(2) 資本金

4地域192現地法人の総資本金額は1,026億円である。アジア地域が最も多く、全体の76.6%に当たる786億円に達している。しかし一社当たりの資本金額で見ると、在北米現地法人の12.2億円が最も高く、続いて欧州の6.5億円、アジアの5.2億円である。

(3) 総売上高

全地域で5,501億円の販売が行われた。これを地域別に見ると、85.5%がアジア地域の現地法人による販売である。これは輸出と内需の拡大によ

表 5 繊維産業日

	ア ジ ア	地域別比率	北 米	地域別比率
現 地 法 人 件 数	137	71.35%	15	7.81%
総 資 本 額	71,190		18,294	
一 社 平 均	520		1,220	
総 売 上 高	470,262	85.48	14,118	2.57
一 社 平 均	3,359		830	
税引き後利益計	577,392	83.24	39,743	5.73
一 社 平 均	540		221	
従 業 員 総 数	69,326	77.38	3,065	3.42
一 社 平 均	506		204	

出所：通産省産業政策局国際企業課編「我が国企業の海外事業動向調査」の概要

る販売額の拡大であるが、今後もアジア地域内の現地法人は繊維の供給基地として販売の拡大を計画している。それは活発な投資行動により裏付けられる。同調査シリーズ平成3年版の調査によるデータであるが、平成3年版の調査に回答をよせた繊維海外現地法人200社の設備投資総額は全地域で568億円であった。地域別に見ると、アジア地域への設備投資は全地域の実に89.4%に達している。この点は興味深い事である。推論できる第一の点是对アジア投資では投資額の内設備投資に直接あてる事ができる部分が大きく、それだけ投資効率が大きいという事である。第二にこれを裏返して見れば、欧米では投資金額の内直接に生産設備とはならない様々の資本費用、経常費用、社会的費用が大きいと言う事を示唆している。

1990年になり、対アジア日系繊維産業の設備投資がこのように増加したのは、第一にアジア諸国において1970年代以来進んできた輸入代替型の繊維産業投資とは異なる、輸出主導型の工業化の新しい動向が顕著に起こっている事の現れである。これを日本側から見ると、日本国内の川中・川下産業における賃金・地価の高騰をはじめとする国際競争力の低下とアジア諸国の比較優位の上昇の下で、企業として生き残るためには、対アジア直接投資を改めて拡大する必要に迫られている。一方これをアジア諸国の側

系海外法人の動向

(単位：100万円)

中 南 米	地域別比率	ヨーロッパ	地域別比率	全 地 域
29	15.10%	11	5.73%	192
3,865		7,217		
133		656		
31,414	5.71	12,091	2.20	550,136
1,208		1,511		
40,691	5.87	35,845	5.17	693,671
133		130		
15,789	17.62	1,412	1.58	89,592
544		128		

平成4年5月

から見れば、アジア地域が繊維輸出基地としてクローズアップされ輸出が増大し、更に経済発展による所得の増加が繊維の内需を増加させる事が見込まれるようになり、今後の内需・外需両面の需要増加を見込んだ、生産能力拡大投資が活発化している。

(4) 従業員の雇用状況

日系繊維産業現地法人192企業の雇用総数は、9.0万人であった。その内の77.5%約8万人の雇用がアジア地域で行われている。

一社当たりの従業員数は、中南米が最も多く544人で、続いてアジアの506人である。アジア地域の現地法人の中に、資本集約的な川上部門が含まれているために、平均雇用数は中南米より低くなっている。今後アジアにおいては、いずれの部門においてもより資本集約的な高度技術の導入が予想されるので、一企業当たりの従業員数は減少すると考えられる。繊維産業は基本的には代表的な雇用吸収型産業ではあるが、長期的には雇用吸収能力は低下し、省労働力化が進む傾向にある。

(5) 製品の生産性と販売

表6は日系繊維産業の現地法人の販売先別販売金額を示している。現地法人192社の販売総額は5,501億円で、85.5%の4,703億円はアジア地域の

法人による製品の販売であった。続いて中南米が314億円、北米141億円、欧州121億円の順である。これを販売額／資本金にしてみると、アジアでは6.60、北米0.77、欧州1.68、中南米8.18というようにアジアにおける日系繊維産業の投資効率は中南米に劣るものの高い水準にある。製品の販路についても、ASEAN・中南米と北米・欧州アジア NIES では明確な相違点が見られる。アジア NIES と ASEAN では販売先の構造に相違があり、アジア NIES では国内販売を急速に増加させている。所得増による内需の拡大が現地販売の比率を押し上げた。ASEAN・中南米の日系企業は、現地では60%程度を販売し、残りを輸出する形態をとっている。これに対

表 6 現地法人の

	現 地	地域別比率	日 本	地域別比率	第 三 国
ア ジ ア	210,234	68.64%	30,974	10.11%	65,073
NIES	92,478	82.25	11,891	10.58	8,064
ASEAN	116,941	62.83	13,032	7.00	56,159
北 米	37,519	100.00	0	0.00	0
中 南 米	13,376	63.17	1,491	7.04	6,308
ヨーロッパ	16,440	55.02	0	0	13,440

出所：通産省産業政策局国際企業課編「我が国企業の海外事業動向調査」の概要

表 7 繊維産業日系海外

	台 湾	韓 国	香 港	タ イ
現 地 法 人 件 数	8	13	17	25
総 資 本 額	11,027	16,907	5,361	13,706
一 社 平 均	1,378	1,301	315	548
総 売 上 高	20,261	297,257	50,212	89,220
一 社 平 均	2,533	22,866	2,954	3,569
税 引 き 後 利 益 計	-1,284	2,996	5,260	7,650
一 社 平 均	-161	230	309	306
従 業 員 総 数	3,372	12,771	3,249	18,575
一 社 平 均	422	982	191	743

出所：通産省産業政策局国際企業課編「我が国企業の海外事業動向調査」の概要

して欧米及びアジア NIES の日系企業は、製品のほとんどを現地で販売している。輸出先を見ると、ASEAN からはアジア域内が多く全輸出の50.8%，欧州に17.8%，北米には10.8%と金額的にも販売先もまさに繊維の供給基地の様相を呈している。中南米からは欧州・北米への輸出が多い。在アジア日系繊維産業現地企業の対米輸出依存傾向は今後しばらくは進むものと考えられる。

2. アジアの国別に見た日系繊維産業現地法人

本節では日系現地産業の最も重要な投資先であるアジアについて、もう

地域別販売先内訳

(単位：100万円)

	第 三 国 内 訳				
	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	総売上額
21.25%	34,672	6,802	9,983	10,753	306,281
7.17	5,306	744	50	1,747	112,433
30.17	28,526	6,048	9,933	9,006	186,132
0.00	0	0	0	0	37,519
29.79	627	1,306	2,225	912	21,175
44.98	0	0	13,440	0	29,880

平成4年5月

法人のアジアでの動向

(単位：100万円)

フィリピン	マレーシア	シンガポール	インドネシア	中 国	ア ジ ア
3	11	3	22	33	137
402	9,497	176	9,040	4,750	71,190
134	863	59	411	144	520
1,433	57,672	1,870	54,059	10,304	577,392
478	5,243	623	2,457	312	4,215
-20	5,702	393	5,886	1,768	28,360
-7	518	131	268	54	207
1,525	6,126	194	15,819	7,483	69,326
508	557	65	719	227	506

平成4年5月

少し詳細に国別の現地法人の特徴を概観する。表7はアジア各国の現地法人の主な経済活動を示したものである。

(1) 国別の状況

日系繊維産業の現地法人件数の国別分布を見ると、中国が33件で全体の24.1%を占め最も多い。続いてタイには日系の繊維産業の法人は25件(18.2%)、インドネシアに22件(16.1%)分布している。続いて、香港、韓国、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポールの順である。タイ・インドネシアは70年代日本からの対外直接投資ブームの時期において、日系繊維産業が集中的に進出した歴史を持っている。両国とも当時は、東レ・帝人を始とする、日本の繊維産業を代表する大企業が進出した。当時は両国における生産の殆ど全てが国内需要向けの輸入代替型直接投資であった。

1970年代日本からアジアへの投資は冷却した時期であった⁽¹¹⁾。しかしプラザ合意と1986年以降の低金利の下で、アセアン諸国では急速な工業化が進み、日系企業の進出も非常に盛んになった。冒頭に第三の投資ブームと呼んだこの動きの中で改めて輸出指向型の進出が顕著となり、今日に至っている。1992年現在、世界的な景気低迷の中で、両国の経済も若干スローダウンしているが、1993年以降再び回復に向かうものと期待されるなかで繊維産業の輸出も再び拡大するものと予測される。

中国に対する投資は1980年代後半に増加しはじめている。特に深川及び華南地区に展開している。しかしまだ川下部門の縫製加工が中心で、本格的な直接投資ブームが起こっていない現状にある⁽¹²⁾。しかし数量的には中国自身の繊維輸出量は、今や世界の他の競争者にとって驚異となりつつある。

(2) 国別投資額

日系繊維産業の対アジア投資金額は、712億円である。韓国が最も多く、169億円で域内全体の23.7%に達する。続いてタイは137億円で全体の19.2%、台湾は110億円で15.4%、マレーシアは95億円で13.3%、インドネシ

アは90億円で12.6%，香港は53億円，中国は48億円，フィリピンへは4億円，シンガポールは1.7億円のであった。一時期冷却していた対韓・対台湾投資が大きくなり，その反面タイに対する投資がやや減少しているのが，今日の特徴である。上でも述べたように，今後は対韓・対台湾の投資が減少すると予測される。これに対して対マレーシア，对中国の投資はこれから増加の傾向をたどることになるであろう。一件当たりの資本金額は台湾が14億円と最も高く，韓国（13億円），マレーシア（9億円），タイ（5.5億円），インドネシア（4.1億円），香港，中国，フィリピン，シンガポールの順である。

(3) 国別雇用状況

従業員総数では，タイが1.9万人（アジア全体の27.5%）と最も多く，続いてインドネシア1.6万人（23.2%），韓国1.3万人（18.8%），中国0.7万人（10.1%）である。繊維産業の資本集約化が進み，雇用吸収は低下しつつあるとは言うものの⁽¹³⁾，各国において日系繊維産業は1ないし2万人の雇用規模を持っている。繊維産業投資の間接雇用誘発率高く⁽¹⁴⁾，間接雇用誘発を含めれば繊維産業の直接投資により相当数の雇用が誘発されると見てよいであろう。

(4) 国別に見た製品販売状況

総売上額は韓国が最も高く，2,973億円でアジア全域の日系繊維産業現地法人の売上の51.5%に達している。続いてタイでは892億円で15.4%を占めている。マレーシアでは577億円，インドネシアは541億円，台湾では203億円の販売があった。アジア法人の調査年における，一社当たりの平均販売金額は42億円であった。国別の一社平均の販売額では，韓国が229億円と他国を圧倒している。続いてマレーシア（52億円），タイ（36億円），台湾（25.3億円），インドネシア（24.6億円），香港，シンガポール，フィリピン，中国の順である。いずれを見ても韓国の日系繊維企業の販売能力が抜群に大きい。これも先程来繰り返しているように，川上・川中部門が中心にあることが第一の要因である。今後マレーシア・タイ・インドネ

ア等における上流部門の投資が進むにつれて、この相関関係には大きな変化が起こるだろう。

第4章 繊維の輸出供給関数

1951年から91年までの期間のアセアン諸国に対する日本の繊維産業の直接投資金額を見ると、最も多くの投資が行われたのはインドネシアであった。この期間の投資累計額は6億9,300万ドルに達している。第二位はタイで、この期間の累計投資金額は4億78万ドルであった。続いてマレーシアで1億5,563万ドル、一方フィリピンは3,005万ドルと各国により投資金額に大きな格差がある。この格差は投資件数と投資内容において、比較的資本集約的な繊維川上部門の存否によるものである点は第二章で示した通りである。

本章では、アセアン諸国の中で直接投資受け入れ金額の大きいインドネシアとタイの繊維輸出供給関数を計測し、繊維製品輸出拡大の要因を分析する。ここでは韓国の繊維供給関数も併せて計測した。その理由は、韓国の繊維産業はアセアン諸国に先駆けて発展し、1989年の繊維輸出金額は151億ドルと世界第三位の輸出額であった。又この輸出額はアセアン諸国内で1989年に最も輸出額が高かったタイの実に6倍に達し、同国はアセアン諸国経済発展の先導的地位にある。そこで韓国の繊維輸出供給関数を計測することにより、輸出拡大の要因についてインドネシアおよびタイとの比較検討を行う。

1. モデル

$$\text{モデル A. } \log (EX_i) = A + \alpha \log (P_i/P_w) + \beta \log (EX_w)$$

更に70年代と80年代のインドネシア及びタイの繊維輸出の変化を見るために、モデルB、モデルCを計測した。

$$\text{モデル B. } \log (EX_{i70}) = A + \alpha \log (P_{i70}/P_{w70}) + \beta \log (EX_{w70})$$

モデル C. $\text{Log}(EX_{i80}) = A + \alpha \text{Log}(P_{i80}/P_{w80}) + \beta \text{Log}(EX_{w80})$
 各変数について。

EX_i ; i 国の繊維輸出額

EX_w ; 世界の繊維輸入総額

P_i ; i 国の国内価格

P_w ; 世界の国際価格

$EX_{i70} \cdot EX_{i80}$; i 国の70年代及び80年代の繊維輸出額

$EX_{w70} \cdot EX_{w80}$; 世界の70年代及び80年代の繊維輸入総額

以上の各モデルをインドネシア、タイ、韓国について計測した。尚計測の結果A (Intercept) の t 値が低く有意と見なされない為、A (Intercept) を除いて計測しその結果を以下に示している。

2. データ

- ① 繊維輸出額 ; United Nations “ International Trade Statistics Yearbook ” 各年より 1970 年～89年までの各国各年の繊維輸出金額を用いた。
- ② 繊維輸出価格 ; IMF “ International Financial Statistics ” 1990 Yearbook より 1970 年～89 年までの各国各年の卸売物価指数と為替レートを掛け合わせたデータを指数化し用いた。
- ③ 世界の繊維輸出価格 ; IMF “ International Financial Statistics ” 1990 Yearbook の1970年～89年の世界の輸入単位価格指数を用いた。

3. 計測結果

(1) インドネシア

インドネシアの場合いずれの計測式においても、価格・所得両弾力性は1%水準で有意であった。又係数の符号条件も満たされている。次に価格弾力性を見ると、モデルA・B・Cともに1を越え、インドネシアの価格競

	α	β	DW	R ²
モデル A	1.27 (15.21)	1.01 (36.59)	2.80	.998
モデル B	1.35 (3.25)	1.04 (6.57)	2.90	.996
モデル C	1.36 (16.53)	1.03 (45.95)	1.46	.999

注：（ ）内の数値は t 値である。

争力はかなり高い。インドネシアの場合、世界の繊維需要の拡大の効果についても、三式ともに1以上で高い値を示している。しかしインドネシア繊維産業の輸出は、1970年代・80年代ともに所得効果より価格効果のほうが高い。以上の事からインドネシアの繊維製品の輸出は、相対的に安い賃金水準を生かした生産拡大が輸出拡大に寄与している事がうかがえる。

1970年代の繊維製品の輸出状況はモデルBに、一方1980年代の状況はモデルCに示している。両者の係数を比較すると、1980年代のインドネシアの繊維輸出は70年代よりも価格競争力を高める一方で、所得効果を0.01であるが下落させている。インドネシアの輸出競争力は価格面にある事は明確となった。またインドネシアの労働市場の現状を勘案すると、更に今後この傾向は継続するものと考えられる。

(2) タ イ

	α	β	DW	R ²
モデル A	2.53 (4.53)	1.40 (8.92)	0.48	.997
モデル B	12.70 (4.11)	4.37 (4.83)	1.63	.998
モデル C	0.59 (3.09)	0.88 (17.04)	1.98	.999

注：（ ）内の数値は t 値である。

タイの場合もインドネシアと同様、いずれの計測においても価格・所得両弾力性とも1%水準で有意であった。また符号条件も満たされている。1970年80年のタイの繊維輸出を示したモデルAでは、インドネシアと同様所得効果より価格効果のほうが高い。しかし両弾力性ともにインドネシアより高く、中でもタイの価格競争力は2.53と極めて高い結果がでた。価格競争力が高いのは、タイの場合70年代の事であった。このことは80年代の価格弾性値は、70年代の12.7から一挙に0.59に下落している事から判明する。この要因は80年代に入り、タイの著しい経済発展による労働市場の逼迫が賃金上昇を招いている点が挙げられる。この事が価格競争力を低下させているのである。一方世界のタイの繊維製品輸出に対する世界の繊維需要拡大の効果を見ると、80年代には大幅に下落している。しかし80年代のタイの繊維製品輸出においては、70年代と逆転し価格効果より所得効果の方が高くなっている。つまりタイの70年代の繊維産業の輸出は低賃金労働力による高い価格競争力を維持し輸出を拡大した。この点は、インドネシアの繊維輸出の特徴に類似している。一方80年代になると所得効果が価格効果を上回り、後述する韓国の繊維輸出の状況に類似している。しかし80年代のタイと韓国を比較すると、韓国の方が所得弾力性が高い。タイは価格弾力性が韓国より高いものの、今後タイの労働賃金は上昇すると予測されるため、タイは繊維産業の高付加価値化を計らなければならない状況にある。

(3) 韓 国

韓国の繊維産業はインドネシア及びタイに比較すると付加価値が高く、輸出規模も極めて高い水準にある。労働賃金においても両国より高く、またその上昇率も80年代に入り極めて高い。このような局面にある韓国の繊維輸出の供給関数は上記に示す結果となった。いずれの計測においても価格・所得両弾力性とも1%水準で有意であった。また符号条件も満たされている。1970・80年代の構造を示したモデルAでは、両弾力性共に1以上で前掲二か国と同様、韓国の繊維産業の輸出の価格・所得弾力性効果が高

	α	β	DW	R ²
モデル A	1.05 (4.94)	1.12 (16.75)	1.81	.997
モデル B	2.10 (2.84)	1.49 (5.75)	2.56	.995
モデル C	0.29 (2.06)	0.91 (22.99)	0.89	.996

注：() 内の数値は t 値である。

いという結果が示された。しかし所得弾力性より価格弾力性の方が高いインドネシア及びタイとは異なり、韓国の繊維製品輸出は所得弾力性の方が高い。しかし70年代を示したモデルBと80年代を示したモデルCを比較すると、韓国の繊維輸出構造が両期間で変化した事が示される。つまり70年代の価格競争力は2.10と極めて高い水準にあったが、80年代には0.29と急速に下落する。その一方で所得効果の下落率は低く、80年代においても0.91の水準にあり、韓国の繊維製品輸出の拡大は、世界の繊維需要の増加による点が多い。しかし今後韓国の繊維産業は価格競争力の高いアセアン及び中国と競争する為に、高付加価値化を一層進めなければならない局面にある。

第5章 結 び

1950年代後半からアセアン諸国が、工業化による発展を指向して以来今日にいたる迄、著しい経済発展過程を進んできた。このような発展を実現できた一つの要因として、製造業製品の輸出拡大が挙げられる。第1章で示した通りアセアン各国の製造業輸出比率は高まり、アセアン諸国内で最も製造業製品輸出比率の低いインドネシアでも1989年には32%に達している。製造業製品輸出の中でも繊維製品の輸出はアセアン各国共にウェートが高く重要な輸出品となっている。

アセアン各国の著しい経済発展は、これまで述べてきたように積極的な外資導入により実現され、またこの点がアセアン諸国の経済発展の特徴の一つに挙げられる。アセアン諸国において今日最も重要な輸出製品に位置づけられる繊維産業も、1960年以降外国企業の投資により、国内の産業組織が高度化してきたプロセスを持つ。そこで繊維産業のアセアンへの海外投資の歴史を、同地域に最も多くの投資を行ってきた日本の事例を取り概観し、国内に川上・川中・川下部門の生産拠点を整備してきた過程を第2章及び第3章に示した。

このような過程を経て繊維産業は、輸出のリーディングセクターとなったのである。そこで直接投資金額の高いインドネシア及びタイの1970・80年代の輸出供給関数を測定し、各期間での輸出拡大の要因分析をおこなった。計測結果から両国共に価格・所得弾力性が高く輸出拡大の要因が明確となった。しかし国別に見ると、インドネシアは80年代に入っても依然価格競争力が高く、低賃金及びルピア切り下げが国際競争力を価格面で付与している事が示された。一方タイの繊維輸出は80年代に入り、価格競争力を急速に下げ同時に推定した韓国の構造に近似している結果となった。

本論文ではアセアン諸国の繊維産業を取り上げ、外国企業による投資とその輸出への効果を中心に論じてきた。結論として、同地域への海外投資の輸出に対する効果は高いと評価できる。しかし進出企業が、地場企業とどのようなリンケージを構築しているかについての問題が残される。特に今日進出件数の多い繊維川下部門の生産は、労働集約的産業である為、輸出拡大に伴う地場産業の活性化は雇用拡大効果をもたらす。そしてそのような効果が所得分配上の格差を幾分でも緩和させる。また外国企業と地場企業のリンケージを通じて、生産技術や経営ノウハウが移転される側面も重要である。以上の側面を評価されてこそ、海外投資のホスト国への経済発展の効果を総合的に判断する事ができるのである。

注

- (1) 小浜裕久「東南アジア諸国の成長とその背景」『直接投資と工業化—日本・

NIES・ASEAN一』小浜裕久編 第一章

- (2) 鳥居泰彦「経済発展と産業構造」『経済発展理論』第V章
鳥居泰彦「アジア・太平洋諸国の経済発展」『アジア・太平洋経済圏の新時代』慶応義塾大学地域研究センター編
- (3) 高地康郎「発展途上国開発論の変遷（上・下）」『海外投資研究所報』日本輸出入銀行 1992年5月
- (4) 注(1)と同様
- (5) 国際金融情報センター『インドネシア・タイ・フィリピンのカントリースタディー』
- (6) 近年アセアン各国政府は、輸出目的の直接投資案件に対し種々の優遇政策を提示している。各国の詳しい内容は、ジェトロ白書『海外直接投資』第二部国別編を参照。また年近のアセアン各国へは輸出目的の海外投資が増大している。このような状況については、『直接投資と工業化—日本・NIES・ASEAN—』小浜裕久編の、第7章 インドネシア、第8章マレーシア、第9章フィリピン、第10章タイを参照のこと。
- (7) ジェトロ白書「第一部 総論編」『世界と日本の海外直接投資』
- (8) 平井東幸 第六章「繊維の貿易と海外事業」『繊維産業』
- (9) 表3に中国は掲載していない。しかしプラザ合意以降の中国への繊維産業の投資金額は高く、表に掲載した9か国の中では第3位に位置する。
- (10) 『興銀調査』256巻2号1992年
- (11) 1973年タイ学生革命、1974年ジャカルタ田中首相訪問反対暴動等の反日的事件が相次いだ。
- (12) 中国の経済体制及び経営面の制約が挙げられる。
- (13) 平井東幸 第2章「繊維産業の現状」『繊維産業』
- (14) 当方で繊維産業の間接雇用誘発率を計測したところ、およそ1:3~1:10という結果であった。

<参考文献>

- 1) Stephen E. Haynes and Joe A. Stone "Secular And Cyclical Responses Of U.S. Trade To Income: An Evaluation Of Traditional Models" The Review Of Economics And Statistics, Vol. 65 No. 1 1983 February.
- 2) Peter Hooper and Steven W. Kohlhagen "The Effect Of Exchange Rate Uncertainty On The Prices And Volume Of International Trade" Journal Of International Economics, No. 8 1978.
- 3) Yung Y. Yang "Estimation Of The Manufactured Export Supply Function From Developing Countries" Weltwirtschaftliches Archiv Band

114 Helt 3 1978.

- 4) E. Aurikko Helsinki “A Dynamic Dissaggrigated Model Of Finish Import Of Goods” Empirical Economics, Vol. 10 1985
- 5) United Nations “International Trade Statistics Yearbook” 各年
- 6) IMF “International Financial Statistics Yearbook” 1991
- 7) Dunlevy A. James “A Test Of The Capacity Pressure Hypothesis Within A Simultaneous Equation Model Of Export Performance”, The Review Of Economics And Statistics, Vol. 62 No. 1 1980
- 8) Central Bank of The Philippines “Annual Report Statistical Bulletin” 1990
- 9) 小浜裕久『直接投資と工業化—日本・NIES・ASEAN』日本貿易振興会 1992年
- 10) 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 1984年
- 11) 慶応義塾大学地域研究センター編『アジア・太平洋経済圏の新時代』1991年
- 12) 中村隆英『日本経済—その成長と構造—』東京大学出版会 1991
- 13) 年佐々波楊子・浜口登・千田亮吉『貿易調整のメカニズム—輸出入のミクロ的基礎』文真堂 1986年
- 14) 世界銀行『世界開発報告』1982年・1990年
- 15) 平井東幸『繊維業界』教育社新書 1991年
- 16) 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』1989年5月
- 17) 東洋経済『会社別海外進出企業91/92』1992年
- 18) 通産省政策局国際企業課編『わが国企業の海外事業動向調査』1992年5月
- 19) 日本興行銀行「繊維」『興銀調査』256巻2号 1992年
- 20) 「アジアの実力」『週刊ダイヤモンド』1992年3月28日
- 21) 「製造業日本・アジア新水平分業の時代」『週刊ダイヤモンド』1992年2月8日
- 22) ジェトロ『海外直接投資—投資編』1992年
- 23) 国際金融情報センター『インドネシア・タイ・フィリピンのカントリースタディー』1991年